

法人名：(株)山梨食肉流通センター

【法人の概要】

代表者名	貴志 和男		所管部(局)課	畜産課		
所在地	笛吹市石和町唐柏1028番地		電話番号	055-262-2288		
ホームページURL	http://www.y-meat-center.co.jp/		E-mailアドレス	info@y-meat-center.co.jp		
資本金(基本財産)	420,000	千円	設立年月日	平成3年8月26日		
主な出資者	出資順位	出資者名		出資額		出資比率
	1	山梨県		150,000	千円	35.7%
	2	農畜産業振興機構		120,000	千円	28.6%
	3	全国農業協同組合連合会		75,000	千円	17.9%
	4	食肉業界		75,000	千円	17.9%
	その他	団体(者)			千円	0.0%
設立的 目経緯 概況等	<p>平成2年食肉公社の横領事件発覚後、県内の食肉流通機能を継承し、県民に安心かつ安定的に食肉を提供するため、平成3年8月に設立した。</p> <p>平成13年のBSE発生、食肉偽装問題等の影響もあり、食肉関係業界の経営は依然として全国的に低迷している。山梨食肉流通センターも、平成13年度には約1億2千万円の欠損金を計上、17・18年度は牛取扱頭数の減少により累積欠損額が膨大し、経営は極めて厳しい状況にある。</p> <p>また、毎年食肉公社の債務を償還しているが、H18年度末現在で183,580千円の負債が残っている。</p> <p>県OB職員の社長ポストへの配置による新体制のもと、抜本的な経営改善を図る。</p>					

【主要事業の概要】

主な事業名	内容	事業費(単位:千円)		
		H16年度	H17年度	H18年度
事業1 自主事業 (と場、市場の運営)	家畜のと畜・解体、食肉の処理・加工・販売及び食肉卸売市場開設	5,384,292	4,984,432	4,940,461
事業2	食肉公社負債返済	18,460	18,460	18,460

【組織】

年度	平成17年度					平成18年度					平成19年度							
	職 員	プロ パー	派遣 ・ 兼 務	県 職 員	県 O B	其 他	職 員	プロ パー	派遣 ・ 兼 務	県 職 員	県 O B	其 他	職 員	プロ パー	派遣 ・ 兼 務	県 職 員	県 O B	其 他
4月1日現在の人員																		
役員	取締役(常勤)	2		1		1	2		1		1	1					1	
	取締役(非常勤)	6		3		3	6		3		3	7			3		4	
	監査役(常勤)	0				0	0				0	0						
	監査役(非常勤)	3		1		2	3		1		2	3					3	
	評議員	0				0	0				0	0						
	計	11	0	5	0	6	11	0	5	0	6	11	0	3	1	7		
職員	管理職	9	9				8	8				8	7	1				
	一般職員	24	24				27	27				23	23					
	臨時職員	20				19	17				17	19				19		
	非常勤職員	0				0	0				0	0						
	計	53	33	0	0	19	52	35	0	0	17	50	30	1	0	19		
プロパー職員の年齢構成 (H20.4.1現在)	年齢	~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61歳以上	合計										
	男性	1	7	6	6	9		29	役勤	※	(千円)	※						
	女性		1					1										
合計	1	8	6	6	9	0	30	職勤	41	(千円)	5,130							

※常勤役員は、1名のため個人情報保護の観点から非公開

【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		16年度	17年度	18年度	増減(18-17)
収 支 状 況	受託事業収入	18,249	12,062	1,572	△ 10,490
	自主事業収入	5,384,292	4,984,432	4,940,461	△ 43,971
	補助金収入	0	0	10,377	10,377
	運用益収入	0	0	0	0
	その他の経常収入	3,374	3,398	5,291	1,893
	経常収入 計	5,405,915	4,999,892	4,957,701	△ 42,191
	人件費	219,038	226,578	224,723	△ 1,855
	その他の経常支出(費用)	5,185,259	4,791,099	4,756,284	△ 34,815
	経常支出(費用) 計	5,404,297	5,017,677	4,981,007	△ 36,670
	経常損益	1,618	△ 17,785	△ 23,306	△ 5,521
	特別利益(経常外収入)	133,300	129,775	201,108	71,333
	特別損失(経常外支出)	132,115	133,612	193,211	59,599
	法人税等	1,591	290	290	0
	当期損益	1,213	△ 21,913	△ 15,698	6,215
	前期繰越利益(損失)	△ 177,809	△ 176,596	△ 198,509	△ 21,913
当期末処分利益(損失)	△ 176,596	△ 198,509	△ 214,208	△ 15,699	
次期繰越利益(損失)	△ 176,596	△ 198,509	△ 214,208	△ 15,699	

項 目		16年度	17年度	18年度	増減(18-17)
財 務 状 況	流動資産	409,813	386,534	443,464	56,930
	固定資産	852,108	734,696	632,744	△ 101,952
	資産 計	1,261,921	1,121,230	1,076,208	△ 45,022
	流動負債	119,590	111,906	200,210	88,304
	うち短期借入金	0	0	0	0
	固定負債	898,927	787,834	670,206	△ 117,628
	うち長期借入金	823,259	712,260	607,567	△ 104,693
	負債 計	1,018,517	899,740	870,416	△ 29,324
	資本金	420,000	420,000	420,000	0
	資本剰余金	0	0	0	0
	利益剰余金	△ 176,596	△ 198,509	△ 214,208	△ 15,699
資本 計	243,404	221,491	205,792	△ 15,699	

(単位:千円)

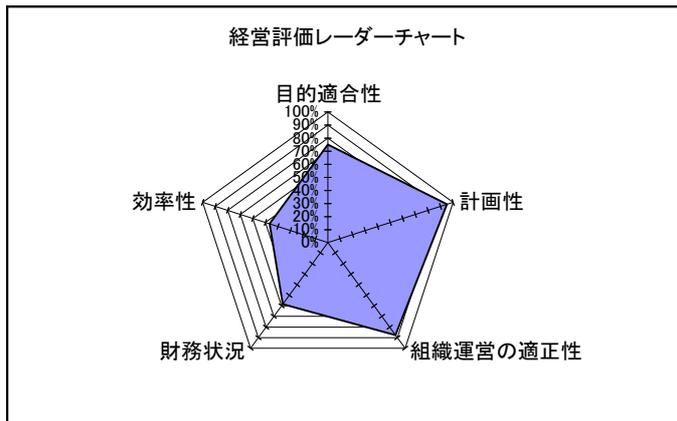
項 目		16年度	17年度	18年度	増減(18-17)
県 の 財 政 的 関 与 の 状 況	負担金	0	0	0	0
	人件費(派遣法)補助金	0	0	10,377	10,377
	人件費(派遣法以外)補助金	0	0	0	0
	人件費以外の補助金	0	0	0	0
	運営費補助金	0	0	10,377	10,377
	事業費補助金	133,300	129,775	157,543	27,768
	補助金 計	133,300	129,775	167,920	38,145
	人件費(派遣法)委託金	10,899	11,014	0	△ 11,014
	人件費(派遣法以外)委託金	5,916	0	0	0
	人件費以外の委託金	1,230	500	500	0
	委託金 計	18,045	11,514	500	△ 11,014
	県支出金 計	151,345	141,289	168,420	27,131
	県の財政的関与の割合(%)	2.8	2.8	3.4	1
県貸付金残高	0	0	0	0	
県債務負担実際残高	902,765	781,133	662,076	△ 119,057	

【県の財政的関与の内容・目的】

項目	内容・目的
補助金 (運営費)	常勤役員の人件費
補助金 (事業費)	施設整備補助金(H3、8、9、12、13、14、18年度実施分)
委託金	食肉流通対策合理化事業委託料
債務負担行為	施設整備補助金(H3、8、9、12、13、14年度実施分)

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	4	16	12	75.0%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	5	20	19	95.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	4	16	14	87.5%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	12	48	28	58.3%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	7	28	13	46.4%
合計		32	128	86	67.2%



【警戒指標】

- ・自己資本比率
- ・借入金返済能力

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	食の安全、地産地消の観点から、弊社の公共的使命は増大している。経営改善のためには取扱頭数の増加が極めて重要である。今年度より毎月計画を立てて集荷推進に取り組んでいる。
計画性	H14度をピークに牛の取扱頭数は年々減少を続け、中長期経営計画と大きく(35%減)乖離した状況となっている。このため、計画頭数の見直しを行い、運営合理化計画に沿った内容で新たな中期計画を策定したところである。職員の能力育成については19年度から研修を予定している。
組織運営の適正性	年代構成は適正と考えるが、若手職員の代謝が激しい。管理職の比率が若干高いが、対外的に肩書きが必要であること、時間外手当支給対象から除外となることから、組織運営の適正性と直結する指標とは考えていない。常勤役員については、今年度より1名減で1名となっている。
財務状況	食肉公社からの営業権取得費用(2億円)を支払い、食肉公社の負債を計画(301百万円)どおり返済してきたものの、累積欠損金は214百万円と膨大している。牛の取扱頭数が大幅に減少しており、抜本的な改革が必要。
効率性	家畜と畜業務及び食肉卸売業務は、銀行の評価においても利益率の低い業種とされている。もともと利益率が低いこと、公益性が高いことから、地方自治体が市場を開設し、運営に対する補助率も高くなっている。また、と畜業務は料金の規制があること、飼料代の高騰により生産者の所得率が低下していること等により、安易な料金改正ができない状況にある。
総合的評価	対象期間の営業実績が悪いため、財務状況・効率性の得点率が低くなっている。今回の経営評価においては、改善すべき課題が山積された結果として受け止めている。現状での数値を真摯に捉え、改善へ向けて全力で取り組んでいく。



対応策	<p>今年度から役員組織体制を一新し、6月に新たな中期計画を策定したところ。中期計画では、経営上の必達目標を掲げ、経営改善に取り組むこととなっている。また、弊社の内部環境及び外部環境を分析し、経営理念の実践、利益率の改善及びコスト削減を図るための具体的な行動計画を盛り込んでいる。行動計画及び今回の経営評価に対する対応策を着実に実践し、経営改善に取り組んでいきたい。</p> <p>具体的な対応策:</p> <ul style="list-style-type: none"> 経営理念の中に「顧客満足度の向上」を明記した。 具体的には、お客様の声ボックスの設置、クレーム情報の管理・クレーム対応マニュアルの作成等を行う。 市場の活性化を図るため、集荷対策・買参人対策に取り組む。 経営検討会議を毎週開催し、経営状況を把握・分析し、対応策について検討する。 実績と対比することにより年度途中で修正計画を立て、経営改善に活用する。 社員研修を実施し、意識向上・スキルアップを図る。 人事ヒアリングを年3回実施する。 人事評価制度を導入し、能力に応じた人事・給与体系を確立する(人件費の一律カットは行わない)。 営業成績に応じて、賞与を支給する。 支払サイト、取引高に応じた保証金の設定等、取引条件の改善に取り組む。 各種規程の見直しを図り、業務チェック機能を充実させる。 長期的な人事計画を立て、人件費比率の削減に取り組む。 決算書、議事録等ホームページ上での公開について取り組む。
-----	---

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	県内の食肉流通の拠点として、その業務の公益性は高く、県内における安全な畜産物の流通において積極的な取り組みを行っている。しかし、取扱量が目標を下回って推移しているため、健全な経営を目指した更なる業務改善が求められる。
計画性	中長期経営計画と実績との乖離が進んだことから、今年度、今後3年間を対象とした経営改善計画を新たに策定した。また、確実な計画達成に向け、計画と実績の差異の分析を定期的に行い、その改善に役員・職員全員が関わる体制で取り組んでいる。
組織運営の適正性	技術の専門性や対外的業務等から、職員構成は適正な範囲と思われるが、より効率的な業務運営を図るため勤務体制の見直し等が必要である。また、職員個々の経営参画意識の向上を図るとともに、業務内容や財務情報の公開に積極的に取り組み、組織運営の適正化に努める必要がある。
財務状況	H12及びH13に行った施設整備に対する借入金が大きく影響し、自己資本比率及び借入金返済能力が低値となっているが、これらの借入金に対する返済原資は県が全額補助しているため、財務状況への影響はない。 しかしながら、経営の安全性・安定性を高めるためには、経常利益を確保するとともに、累積欠損金を減らすことが必須であり、長期的には利用料金等の見直し等を含めて検討していく必要がある。
効率性	集荷頭数の減少に伴う収益の逓減により、職員数当たりの収益率からみた経営の効率性は低い値となっているが、新たに策定した経営計画により収入の増加及び管理費の抑制に厳格に取り組んでいく必要がある。
総合的評価	取扱量の減少により2期連続して経常損益がマイナスとなる等、経営状況は厳しい。役員組織体制の見直し、新たな経営計画の策定を今年度行い、経営改善の取り組みを全職員が関わる体制で進めている。今まで以上に計画に対する実績の分析を行い、随時必要な経営改善の取り組みを促すなど、所管課としての指導を行っていく。

【総合評価】:(経営評価委員会、経営評価アドバイザーによる総合評価)

今後更なる改善、見直しを行うべき視点	
総合的所見	
※ランク下の%は得点率による概ねの目安であるが、総合的に評価するため、得点率とは必ずしも一致しない	<p>・前身である山梨食肉公社の債務(設立時527百万円、平成18年度末184百万円)を、毎年度確実に償還するという使命がある中で、国内BSEの発生や市場間競争の激化などによる影響から集荷頭数が減少したため、2期連続して経常損失を計上し、累積欠損金も2億円を超えるなど経営状況は非常に厳しい。</p> <p>・本県唯一の食肉卸売市場としての役割を担いつつ、収入確保策やコスト縮減策など様々な経営改善策を検討・実践し、当期損益の黒字化が図られるよう、役職員一体となった経営努力が必要となっている。</p> <p>・平成19年6月に、税引き後当期純利益の確保を目標とした中期経営計画を策定しているが、今後はセンターのセールスポイント・強みを生かした具体的な経営改善策を実施し、計画と実績との乖離分析を定期的に行い、改善すべき事項はすぐ実践するなど、目標達成に向け不断の改革を行う必要がある。</p> <p>また、職員の意識改革の徹底や民間経営ノウハウの導入に努めるべきである。</p>



【総合所見等に対する今後の対応方針】

<p>・中期経営計画の目標を達成するため、ブランド食肉の生産拡大・集荷体制の強化・内臓肉新商品の販売・加工部門の強化に取り組む収入確保に努めるとともに、職員提案等により徹底したコスト削減に取り組んでいく。更に、取引高に応じた保証金の確保等取引条件の改善に努め、資金繰りの健全化を図る。</p> <p>・また、中期経営計画を具体化した年次・月次計画を作成し、経営検討会議を毎週開催する中で、計画の達成状況を把握・分析し、改善策を迅速に実施していく。</p> <p>・組織体制の見直しや社員研修による意識改革・能力開発に努めるとともに、外部からの経営コンサルを活用し、経営ノウハウの導入に努める。</p>
--